



# 経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

## 【07】単独事業所調査票

(建設業、サービス関連産業A、学校教育)  
平成28年6月1日 総務省・経済産業省

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線: )
市区町村コード	
調査区番号	
事業所番号	*

**1 名称及び電話番号**

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭和59年以前   昭和60～平成6年   平成7～16年   平成17年以降   平成 年 月

**4 この事業所の主な事業の内容**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**5 この事業所の従業者数** (6月1日現在の従業者数を記入してください)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**6 経営組織**

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営   ② 株式会社 有限会社   ③ 合名会社 合資会社   ④ 合同会社   ⑤ 会社以外の法人   ⑥ 外国の会社   ⑦ 法人でない団体

会社(外国の会社を除く)

法人(外国の会社を除く)

7欄へお進みください   8欄へお進みください

**7 単独事業所・本所・支所の別等**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、8欄以降については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所 → 8欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください

(他場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。)

③ 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内		海外(現地法人は除く)	
常用雇用者数	人		人
支所等数	事業所		事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

8欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

記入おわりです

**8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み   2 税抜き

**9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』6ページを参照して記入してください。

6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

①売上(収入)金額: 経常収益を記入

②費用総額: 経常費用を記入

③うち売上原価: 記入不要

④給与総額: 各欄に記入

⑤福利厚生費(退職金を含む): 各欄に記入

⑥減価償却費: 各欄に記入

⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く): 各欄に記入

⑧外注費: 各欄に記入

⑨支払利息等: 各欄に記入

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 減価償却費									0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
⑧ 外注費									0,000
⑨ 支払利息等									0,000

**10 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。

9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入									0,000		
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000		
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額									0,000		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額									0,000		
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入									0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入									0,000		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入									0,000		
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000		
	⑬ 不動産事業の収入									0,000		
	⑭ 物品賃貸事業の収入									0,000		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000		
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入									0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入									0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入									0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入									0,000		
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入								0,000		
	(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入								0,000		
	合計		9欄「①売上(収入)金額」									100

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

**11 電子商取引の有無及び割合**

該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った   ② 他の企業と行った   ③ 行わなかった

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**12 設備投資の有無及び取得額**

平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

中古品は含めません。

① 設備投資を行った   ② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)		無形固定資産(ソフトウェアのみ)							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000
									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

**13 自家用自動車の保有台数**

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

貨物自動車	台	乗用自動車	台	バス	台
-------	---	-------	---	----	---

※人員輸送のみの使用は除きます。

**14 土地・建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地		建物	
① ある	② ない	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

うち外国資本比率を記入してください。

資本金等の額		外国資本比率						
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000
								(万円未満四捨五入)
								% (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 ( 月 )

# 経済センサス - 活動調査

## 【07】単独事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17、18欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、19欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

### 17 主な事業収入の内訳

第1面10欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)				
			千億	百億	十億	億	千万		百万	十万	万	円
第1位											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位											0,000	
第3位											0,000	
第4位											0,000	
第5位											0,000	
第6位											0,000	
第7位											0,000	
第8位											0,000	
第9位											0,000	
第10位											0,000	

### 18 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目     2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

### 19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け貸金業	
5 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業、商品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理店、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

### 20 学校教育の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1 幼稚園
2 幼保連携型認定こども園
3 小学校
4 中学校
5 特別支援学校
6 高等学校
7 中等教育学校
8 専修学校
9 各種学校
10 高等専門学校
11 大学
12 短期大学
13 学校教育支援機関

・「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考